

あいざわ圭一郎の地域だより

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

2025年 Vol.59

県政報告

逢澤圭一郎

県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101

TEL 048-949-6901

FAX 048-949-6902

県議会6月
定例会報告

補正予算合計 134億1,503万円等を議決

県議会6月定例会は、一般会計補正予算【第1号】(58億6,298万8千円)及び流域下水道事業会計補正予算(41億1,030万8千円)等を議決しました。

一般会計補正予算の主な内容は、高校生等への就学支援の拡充として50億2,942万1千円、国の令和6年度補正予算への対応(医療提供体制の確保を図るための医療機関への給付金の支給等)として8億3,000万5千円が計上されました。また、流域下水道事業会計補正予算は、八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応に係るもので、下水道管の仮復旧作業を進めるための増額補正となります。

加えて、本定例会で「八潮市道路陥没事故調査等特別委員会」が設置され、私が副委員長に就任いたしました。審議内容については裏面に掲載しております。



6月定例会では少子・高齢福祉社会対策特別副委員長として委員会報告を行いました。

6月定例会では、議員提出議案として「外国免許切替制度の早急な厳格化を求める意見書」等、14件の意見書と、「道路陥没事故に係る住民・事業者への速やかな補償を求める決議」等、2件の決議を上程し、可決しました。

外国免許切替制度の早急な厳格化を求める意見書

5月14日に市内で小学生児童4人に怪我をさせたひき逃げ事故をはじめ、外国免許切替制度によって日本の運転免許を取得した外国人による重大な人身事故が相次いで発生しています。外国人申請者の運転に関する知識・技能を適正に判定するよう、外国免許切替制度を早急に厳格化することを国に求めました。

通信制高等学校の学習等支援施設への通所を通学定期券等の対象とする取扱い継続のための対応を求める意見書

これまでは通信教育連携協力施設は全て通学定期券等の発売対象となっていたが、高等学校通信教育規程の改正を受け、学習等支援施設を対象外とする動きが見られます。しかし学習等支援施設も生徒が通信制課程を修了するために必要な施設であり、今後も通学定期券等の発売対象とするよう、国が各鉄道会社へ働き掛けるよう求めました。

暗号資産取引に係る課税の見直しに向けた検討の推進を求める意見書

現行、暗号資産取引により生じた所得は、原則として雑所得に区分されて総合課税の対象となり、所得税と住民税を合わせて最大で55%課税されます。他方、米国や英国では分離課税による20%の税率となっています。諸外国の税制との乖離を縮小し、暗号資産への投資が国民の資産形成に資するよう、課税の見直しを検討するよう求めました。

一般会計補正予算【第1号】

高校生等への就学支援を拡充

50億2,942万1千円

国の高校無償化の先行措置に係る予算修正に伴い、高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上の世帯の高校生等を対象に高校生等臨時支援金を支給するとともに、高校生等奨学給付金について、国公立高校(全日制等)に通う非課税世帯の第1子の給付額を第2子以降と同額に増額するための予算。

国の令和6年度補正予算への対応

8億3,000万5千円

医療需要の変化に直面する医療機関に対する支援、周産期医療体制及び小児医療体制の確保、電子処方箋の活用・普及の促進、他

一般会計補正予算【第2号】

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

34億4,173万4千円

- ①LPガスを使用する一般消費者等に対する支援(22億9,163万4千円)
- ②医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援(9億2,166万4千円)
- ③特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援(2億2,843万6千円)